

# 昨年第3回定例会で知事の考えを質す 代表質問に登壇

ゆうこう便り

発行:北口雄幸事務所  
士別市東7条9丁目  
Tel0165-22-3100  
fax0165-23-4356

## コロナ、まもなく2年

輝かしい新年をお迎えのことごとく、心よりお喜び申し上げます。

新型コロナウイルス感染症が猛威を奮いはじめて、まもなく2年になろうとしています。

## 遅れた感染対策

この間政府は、対策の遅れから、感染爆発と緊急事



会派を代表して知事の考えを質問(10月17日)

態宣言を繰り返し、その影響は極めて厳しい状況となつていきます。

## コロナ対策の基本

新型コロナウイルス感染症対策の基本は、早期発見、早期隔離、早期治療なのです。医療現場をしつかり支えて徹底した検査と隔離でコロナを封じ込め、その上で影響を受けた皆さんを支援しながら経済活動を再開するべきなのです。

12月下旬における感染者数は、10人前後と落ちついていますが、海外ではオミ

二〇二二年

## 夢を描く

ゆうこう

クローン株による感染爆発が続いており、日本においても水際対策を徹底し、第6波をおこさない対応が求められています。

## 農作物も影響大

コロナの感染爆発で影響を受けたのは、外食産業と観光産業と言われています。一方で、北海道の農産物も外食産業の影響を受け、厳しい状況になっています。

まずは、米価の下落です。21年産のお米は、豊作基調であったにもかかわらず、60kgあたり2000円以上も下落しました。その影響は、営農規模によっても変わりますが、数百万円の減収と言われています。

さらに、飲用乳や乳製品の消費減退により、牛乳がダブつく状況となっており、生乳の生産調整に入るので

はといった声も聞こえており、消費拡大に向けた取り組みが求められています。

## 全般にわたり質問

私は、昨年の第3回定例会で、会派を代表し道政全般の課題について質問。62項目を約3時間あまり知事と議論を展開しました。議論の柱は、コロナ対策と影響を受けた皆さまへの支援、環境やエネルギー政策、人権施策や北方領土問題、さらに教育課題とヤングケアラーなどについてです。

しかし知事からの答弁は、職員が作成した答弁書を読んだだけで、誠意と熱意が感じられないものでした。

## お知らせ

新型コロナウイルス感染防止対策のため、今年の「道政報告-北口ゆうこうと語る新春の集い」は中止とさせていただきます。一日も早い収束を願うばかりです。

### 第4回定例道議会報告(11月30日~12月16日)

第4回定例会は、11月30日に開会、令和3年度一般会計補正予算、「北海道太平洋沿岸の漁業被害に関する意見書」などを可決し、12月16日に閉会しました。

### 道職員手当を削減

定例会の冒頭、道の人事

令和3年度補正予算額		単位：千円	
	一般会計	特別会計	合計
既決予算	3,481,959,147	1,027,675,433	4,509,634,580
4定冒頭補正	4,320,601	0	4,320,601
4定終日補正	163,779,414	0	163,779,414
合計	3,650,059,162	1,027,675,433	4,677,734,595

### 4定では2度の補正

委員会勧告に基づき、道職員等の手当を0.15カ月分削減する条例を可決。私は、道や市町村職員のコロナ対応や地域経済に及ぼす影響などを考えると極めて残念な対応であります。事前に組合合意がなされていることも含め、賛成せざるを得ませんでした。

また、第4回定例会では、新型コロナウイルス感染症対策のほか、赤潮の影響とみられる漁業被害の緊急調査費を盛り込んだ総額43億2千万円の令和3年度一般会計補正予算案を提案。最終日には国の補正予算等に対応し、1637億8千万円の追加補正予算が提案され、いずれも全会一致で可決。この結果、一般・特別会計を含めた令和3年度予算総額は、4兆6777億円となりました。

## 転作見直しで、影響甚大

国は、来年度から「水田活用直接支払交付金」を見直す事を明らかにしました。

具体的には、①飼料用米等の複数年契約加算、拡大加算の扱い、②交付対象水田の扱い、③多年生生物(牧草)の扱い、④高収益作物畑地化支援の扱い、などを見直すとしています。

特に影響が大きいのは、②の交付対象水田の扱いで、当初は「過去5年間に一度も水張りが行われていない農地は対象から除外」との方針でしたが、北海道農民連盟などの要請行動により、「過去5年間から、今後5年間」に変更されたものの、その影響は甚大なものとなりそうです。

### JA北びびきは40億超

現に、北びびき農協(土別市、剣淵町、和寒町)では、その影響額を40億円以上と

試算。農家からは「このままでは農業を続けることができない」など、悲痛な声が寄せられています。

### 国に協力してきたのに

減反政策は、コメ余りが出始めた1970(昭和45)年から始まり、実に51年にわたって続いています。特に北海道は他府県に比べ多くの転作を引き受けるなど、「国の政策に協力していたのになぜ急に…」との怒りの声が聞こえています。

### 地価や基盤整備に影響

転作をしている農地のうち、水張りできる農地は限られます。今後水張りができず、対象水田から除外されると、農地の評価額が大幅に下落し、農地の流動化にも暗い影を落とすことになりそうです。また、水張りできない農

地は実質「畑地」となり、水利施設の利用が必要なくなることから、土地改良区の賦課金や基盤整備事業などにも、甚大な影響を及ぼすことが想定されます。

### 採択された決議・意見書

●北海道太平洋沿岸の漁業被害に関する意見書 ●私立専修学校等における専門的職業人材の育成機能の強化等を求める意見書 ●シルバー人材センターに対する支援を求める意見書 ●燃料価格安定を求める意見書 ●地域における医療提供体制への十分な支援を求める意見書

### 【KUSUNO】

▼今回の水田活用直接支払交付金の見直し案が与党に示されたのが11月25日。衆議院の投票日は10月31日であり、選挙直後に見直し案を出したことに違和感をもっている。選挙に影響を与えないように与党に忖度したと私は思っている▼しかも、見直しによる財源を何にどう使うのかといった具体的な考え方も示されていない。単なる財務省からの圧力に屈したとしか考えられず、私は断固反対である▼農家の皆さまが、希望をもって営農が継続できる農業政策を望むばかりである。(ゆこ) (つ)